

古河電気工業(株) アナリスト・機関投資家向けテレフォンカンファレンス 質疑応答録 (要旨)

日時：2022年2月3日(木) 17:15-18:15

内容：2021年度第3四半期決算

説明者：取締役兼執行役員常務 財務・グローバルマネジメント本部長 福永 彰宏

Q：自動車部品事業について。既に物流混乱は落ち着きつつあり、エア便使用による緊急輸送費は、1月以降(Q4)の利益増加要因と考えて良いか？

A：海外製造子会社の多くは決算期が1-12月とずれているが、海外で生産した製品を日本に輸送する際の費用は日本側で負担している。そのため期ずれの影響はなく、11-12月に発生したこの費用は、Q3実績に含まれている。現在、徐々にエア便から船便への切り替えを行っている。この影響はまだQ4にも残るが、生産性の改善やお客様へのご負担交渉を行いながら利益を戻していく。

Q：顧客減産による影響は？

A：当社の場合、Q3については圧倒的にエア便使用の影響が大きかった。減産に関する情報もあるものの、影響としては限定的。

Q：光ファイバ・ケーブルは市況も好調なので、値上げ対応も比較的容易ではないかと思うが、古河独自の課題もあり収益の改善が想定より進んでいないのか？

A：北米の光ケーブルについては、生産性改善の遅れによりかなりの受注残を持っていたため、この過去に受注した製品の値上げ要請は難しく、効果の発現が遅れる結果となった。現在受注している製品については値上げ対応が進んでおり、Q4から徐々に効果が発現する。

一方で、市況は好調も、お客様(ケーブル製造メーカー)のご事情により、光ファイバの素線の販売が想定より落ちている。

Q：自動車部品・電池事業はQ3からQ4への利益改善額が大きい(+92億円)が、その内訳は？

A：1)売上増(主にQ2、Q3にコロナ影響を受けた海外向け売上の回復)：約20億円
2)輸送費の減少およびお客様との交渉による回収等：約60億円
3)その他(生産性回復、原価低減等)

Q：自動車部品事業の値戻しや、費用回収の見通しは？

A：緊急輸送費(エア便使用)等についてはほぼめどがついており、25億円弱の回収や価格転嫁によるプラスを見込んでいる。引き続きお客様との協議を進めている。

Q：情報通信事業は Q3 から Q4 に向けて改善を見込んでいるが、オミクロン株感染拡大の影響を鑑みるとリスクがあるのでは？

A：現在、北米光ケーブル拠点周辺の感染状況はピークアウト、稼働もほぼ正常化している。再び感染拡大などが起こった場合のリスクまでは予見できないところはあるが、現時点では想定通りの生産性改善が見込めるものと考えている。

Q：Q4 は（季節要因のある Q3 に比べ）稼働も向上すると思うが、材料費高騰等の販売価格適性化はどのぐらい進んでいるのか？

A：具体的な数値は申し上げられないが、一般的にケーブル価格の上昇が 5-15%程度のレンジなので、その一部が価格転嫁に反映されているイメージとご認識いただきたい。

Q：ファイテル製品事業については、今回の修正にはどのように織り込まれているのか？今後の見通しは？

A：ファイテル製品事業は、絶対額では満足のいく水準ではないものの、コロナの影響で大きく落ち込んだ前年と比較して、一定の改善が図れている。四半期毎に生産性も改善している。一方で、リスクとしては、お客様側での半導体調達難の影響。ある程度のリスクは織り込んでいるが、懸念はもっている。

Q：現在、来年度からの中期計画を策定中だと思うが、P25 で来年度の業績の方向性（増益）を示されている。今年度は、コロナ影響等による生産混乱の影響もあり、固定費削減等による改善は未達だと思うが、来年度以降、独自で収益を積み上げられる要因としてはどんなテーマがあるのか？

A：来年度の改善については、新しい製法等による光ファイバのコスト低減効果を見込めると考えている。今年度 Q3 後半からの効果発現を見込んだものの、想定のお半分程度になる見通し。順次設備の立ち上げをいくため、来年度上期からは徐々に効果を出していけると考えている。また、北米の光ケーブルの生産性は、この数年人員確保等も含めて苦しんできたところではあるが、ようやく安定してきたところ。FTTH 向けなどへのローラブルリボンの実需は確実に伸びており、これらが来年度の改善の中で大きな部分を占めると思う。

Q：設備投資については、需要動向をふまえ見直し引き下げたという説明だが、受注動向によるものか、それともキャッシュフローの状況が厳しいことをふまえて判断をされたのか？

A：需要動向をふまえての見直し引き下げの主な事業は自動車部品事業。ただし、自動車部品関係は、受注が決まったうえでの投資であり、あくまで今年度から来年度への立上げ時期のズレによるもの。加えて、投資を実施する際、仕様等の見直しを行うことによる自助努力での投資額低減等の効果も含んでいる。

以上